

平成21年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について(概要)

1 東京都立産業技術研究センターの財務諸表の取り扱いについて (地方独立行政法人法第34条)

- (1) 法人は、毎年度事業終了後三月以内に財務諸表を作成し、設立団体の長へ提出し、その認定を受けなければならない。
- (2) 法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。
- (3) 設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならない。
- (4) 法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を一般の閲覧に供しなければならない。

2 平成21年度財務諸表の概要及び相互関連図

(単位:百万円)

キャッシュフロー計算書
(会計期間の活動区分別資金の流れ)

支出 10,661	収入 12,229
業務活動 (4,547)	業務活動 (9,525)
投資活動 (5,696)	投資活動 (2,704)
財務活動 (419)	
期末残高 2,799	期首残高 1,232

貸借対照表
(期末日の財政状態)

資産 19,599	負債 8,203
固定資産 (15,404)	固定負債 *1 (4,581)
現金及び預貯金を除く流動資産 (288)	流動負債 *2 (3,622)
	純資産 11,396
	資本金 (11,060)
	資本剰余金 (421)
現金及び預金 (3,906)	
うち定期預金 (1,107)	目的積立金 (540)
うち普通預金及び現金 (2,799)	当期末処分利益 (218)

損益計算書
(期間内の運営状況)

経常費用 5,830	経常収益 6,044
	運営費交付金等に基づく収益以外の収益 (1,079)
	運営費交付金収益 (4,336)
	補助金等収益 (3)
	資産見返勘定戻入 (626)
臨時損失 1	目的積立金取崩額 4
当期総利益 218	

行政サービス実施コスト計算書
(都民負担に帰すべきコスト集約)

損益計算書上の費用 5,831	自己収入等 1,079
	行政サービス実施コスト 5,311
その他 559	

損益外減価償却相当額	101
引当外賞与増加見積額	49
引当外退職給付増加見積額	267
機会費用	675

*1 固定負債のうち4,568百万円は資産見返負債(対前年比2,338百万円増)
*2 流動負債のうち2,333百万円は運営費交付金債務(対前年比1,316百万円増)

(注) 百万円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。